

## 第二百二十五話 幸運な終戦を迎え得たのは？

不謹慎との誹りを受けることを甘受する覚悟で言えば、日本はいわば幸運な終戦（敗戦）を迎えることが出来たとも云える。本土決戦を回避し、国体（天皇制、政府の存続、日本民族の文化保存等体现されるもの）を護持し得た。分割占領統治もなく、莫大な賠償金も軽減された。幾つかの要因があると考えられる。

### 1 本土決戦に係る日米の基本的計画（概要は 68 話参照）

日米の天王山と目されたフィリピンの戦いで敗北を喫し、大本営は 1945 年 1 月に「帝國陸海軍作戦計画大綱」を定め、本土防衛作戦の主役たる陸軍は決号作戦を計画した。一号から七号までであるが、上陸予想正面である決三号（東部軍管区）と決六号（西武軍管区）を重視して準備を進めた。根こそぎ動員（131 話）を含め 53 個師団、315 万人であったが、その実態は劣弱だった。

米軍の作戦は、事前作戦としての九州侵攻作戦（オリンピック 45/12 予定）と、本作戦である関東平野侵攻作戦（コルネット 46/3 予定）からなるダウンフォール（破滅、滅亡の意）作戦を計画した。日本がボツダム宣言を受諾して降伏したため、これらの作戦は発動されなかった。

○ 日本の陸軍の実態は、案山子兵団とも揶揄される状態であり（131 話参照）、真面目な戦いは無理だったろう。梅津参謀総長の上奏や特命戦力査閲使長谷川海軍大将の報告等々から、昭和天皇は、戦争遂行は不可能と確認したと云われる。勿論、軍とて至当に判断すれば戦争遂行の不可なることは熟知していた筈であるが、それを口にしえなかったのか？何れにしろ、この天皇の冷静なる判断が所謂御聖断に繋がったのである。

- 一方、連合軍側では、本土上陸作戦に伴う米軍の損害見積りが議論され、投入兵力の 35% 約 25 万人以上がオリンピック作戦だけで死傷するという推定値をトルーマンも引用するまでになった。出来れば本土上陸作戦は回避したいとの想いを戦争指導部が持つようになった。沖縄・硫黄島等の日本軍の敢闘が米軍に躊躇いを齎したといえる。
- 即ち、日本側にも米軍側にもこれ以上の作戦遂行に対する懸念があり、それがボツダム宣言受諾に繋がった大きな要因ではあろう。

### 2 戦争目的と国体護持

大東亜戦争の自存自衛・大東亜共栄圏創設という戦争目的に飽くまでも拘るのであれば、徹底抗戦して、ドイツと同じように国家消滅という選択しかなかったであろう。

1945/6/8、御前会議で最後の戦争指導大綱というべき「今後採るべき戦争指導の基本大綱」が決定された。国内向けと陸軍対応上強硬論を反映しつつも、「国体を護持し皇土を保衛し、征戦目的の達成を期す」との文言が挿入された。和平条件の引き下げが宣言受諾を可能としたことは疑いがない。

云うならば、国体護持が可能ならば、戦争目的は達成されたと云うことも可能となったのである。当初の戦争目的の中核・コアなものが国体護持だった？そのように自らを納得させねばならなかったのだ。『敗者が自己の中核的価値を傷つけられないと感じれば戦いをやめる決断をする』と指摘した研究者が居る。

### 3 戦争相手国とのチャンネルの維持

日本は、戦争の早い段階から戦争終末機会の捕捉に努力していた。（204 話）特に米国ではジョセフ・グルー等の知日派が存在し天皇制を擁護していた。（145 話）米国要人の中には日本の政治状況を知悉し穏健派を評価していたとも云われる。彼等知日派は、政策決定に大きな影響を及ぼした。日本側でも米知日派の動向等に注目しており、それらが相まって日本のボツダム宣言受諾の大きな流れを形成した。

（了）